日本

日銀短観予測（2025年12月調査）

業況改善を見込む、先行きは関税や日中関係悪化への警戒感も

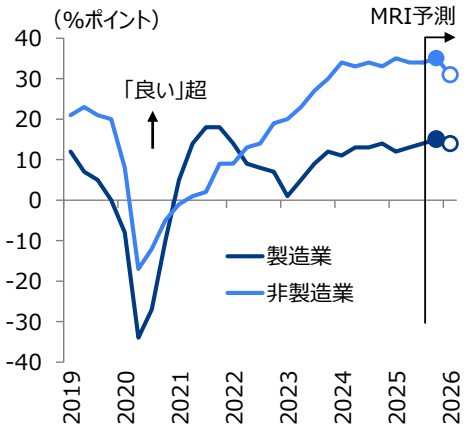
政策・経済センター
田中康就・山本道也
03-6858-2717

1 業況判断DIの予測結果

「良い」－「悪い」 単位：%ポイント			予測	
		2025年9月	2025年12月	2026年3月
		9月調査「最近」	12月調査「最近」	12月調査「先行き」
大企業	全産業	24	25	23
	製造業	14	15	14
	非製造業	34	35	31
中堅企業	全産業	19	20	16
	製造業	12	13	10
	非製造業	24	25	21
中小企業	全産業	9	9	5
	製造業	1	1	▲2
	非製造業	14	14	10

注：シャドー部分が2025年12月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から３カ月後を示す。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2 業況判断DI（大企業）



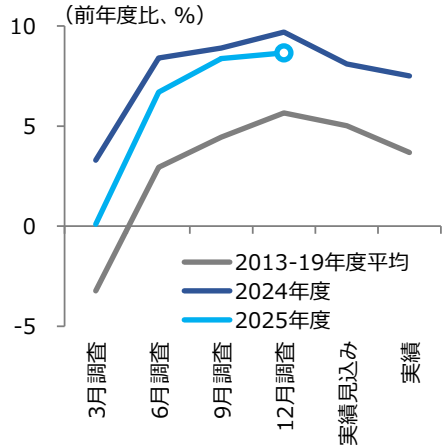
注：予測の黒丸は2025年12月調査の「最近」、白丸は2025年12月調査の「先行き」を示す。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

3 設備投資計画の予測結果

単位：前年比%		2024年度		2025年度	
		12月調査計画	実績	9月調査計画	12月調査計画（予測）
全規模	全産業	9.7	7.5	8.4	8.7
	製造業	15.1	7.3	13.9	12.2
	非製造業	6.7	7.6	5.3	6.7
大企業	全産業	11.3	7.5	12.5	12.1
	製造業	16.0	7.6	16.3	13.6
	非製造業	8.7	7.4	10.4	11.3
中堅企業	全産業	10.1	7.3	5.6	6.2
	製造業	16.0	4.9	15.3	14.6
	非製造業	6.3	8.9	▲0.5	1.0
中小企業	全産業	4.0	7.8	▲2.3	▲0.2
	製造業	10.5	9.5	3.4	4.2
	非製造業	1.0	7.0	▲4.9	▲2.3

注：シャドー部分が2025年12月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

4 設備投資計画（全規模・全産業）



注：○が2025年12月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

評価ポイント

業況判断DIの予測結果

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回9月調査から1%ポイント改善の+15%ポイントと予測する（図表1、2）。業種別では、世界的なAI需要拡大の恩恵を受けて、「電気機械」や「生産用機械」で業況が改善するとみる。また、為替レートは、11月以降150円台半ばで推移しており、9月調査時点（対ドル140円台後半）から円安が進んだことも、輸出企業の業況押し上げ要因になるだろう。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、前回9月調査から1%ポイント改善の+35%ポイントと予測する（図表1、2）。業種別では、IT関連投資の拡大などを背景に「情報サービス」で業況が改善するほか、株価上昇に伴う資産効果から「小売」も改善するとみる。「運輸・郵便」、「宿泊・飲食サービス」では、日中関係悪化に伴う訪日中国人の減少が業況の重石となるが、12月調査時点では深刻な影響は生じていないとみる。
- 先行きの業況判断DI（大企業）は、製造業+14%ポイント（12月調査「最近」から▲1%ポイント低下）、非製造業は+31%ポイント（同▲4%ポイント低下）を予測する。企業が先行き慎重な見方をする背景として、製造業ではトランプ関税による需要抑制懸念がある。非製造業では日中関係の深刻化により訪日中国人が一段と減少することへの警戒感が強いだろう。

設備投資計画の予測結果

- 2025年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年比＋8.7%と予測する（図表3）。コロナ危機前の平均的な伸び（12月調査時点の2013～19年度平均は＋5.7%）を上回り、堅調な計画が維持されるだろう（図表4）。
- 深刻な人手不足に対応するための省力化投資や、DX、GX、サプライチェーン強靭化に向けた中長期目線での投資に対する需要が引き続き強い。
- ただし、11月以降、長期金利の上昇ペースが速く、資金調達コストの上昇により投資が抑制される可能性には注意が必要である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.